

令和元年度 第3回古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議議事録（要点筆記）

日時 令和2年2月5日（水）15:30 ～ 17:00

場所 市役所第2庁舎4階402会議室

出席者：松野尾委員長、藤川委員、宮原委員、野依委員、三島委員（欠席 梁井委員）

事務局：古賀市 吉村総務部長

経営企画課 大浦課長 久保係長、吉野業務主査

公益財団法人九州経済調査協会（以下「九経調」）

傍聴者：なし

松野尾委員長

定刻になりましたので、「令和元年度 第3回古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議」を開会します。

本日、委員6名のうち5名出席のため会議は成立となります。

1. 総務部長あいさつ

吉村総務部長からあいさつ

2. 議題

松野尾委員長

つぎに、「2. 議題」の（1）第2期古賀市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略（原案）について事務局から説明をお願いします。

事務局（古賀市及び九経調）

第2期古賀市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略（原案）について説明

松野尾委員長

それでは本日の説明内容について、委員の皆さまからご意見、ご質問がございましたらお願いします。説明の分量が多いことから、原案のローマ数字の項目ごとに進めさせていただきたいと思います。

「I 本市の概況」について

宮原委員

11 ページ下段の「市町村民所得の推移」で、県平均と古賀市の棒グラフ（の順位）と、一人当たり県平均と一人当たり古賀市の折れ線グラフ（の順位）の2つあるが、どういう平均か。一人当たり平均と棒グラフの平均の違いはなにか。

九経調

県平均は、県全体の市町村民所得を県内の市町村数 60 で割った数値。一人当たり平均は人口で割ったもの。市町村という全体でみるか、一人当たりで換算してみるかの違いがある。

宮原委員

60 市町村で単純に割っているとすれば、福岡市も東峰村も規模の違いを考慮せず、一緒にして割り、単純に平均を出しているということか。

九経調

元データの確認が必要だが、お見込みのとおりと思われる。

宮原委員

もしそうであれば、棒グラフには人口の要素が入っていないので、あまり意味がない数字ではないか。

「Ⅱ まちづくりに関する市民アンケート調査結果」について

松野尾委員長

42 ページで「古賀市で子育てをしたい理由」をあげているが、逆に「どちらかというそうは思わない」といった否定的な方の理由については掲載しないのか。「20～40 代」について、「どちらかというそうは思わない」、「そうは思わない」の回答と「子育てをしたくない」理由のクロス集計があったほうが分析と対応につながるのではないか。

事務局

「そうは思わない」とのクロス集計は、前回会議でお配りした、別冊になっていたアンケートの報告書の 29 ページに記載している。原案にする段階で一旦省いているので、最終的な成案への掲載についてはご意見を踏まえて検討させていただく。

「Ⅲ 課題の整理と取組の検証」について

意見・質疑応答なし

「Ⅳ 古賀市人口ビジョン」について

松野尾委員長

72～73 ページでパターン①～③が示され、パターン③が一番現状に近いということだが、今後古賀市で人口を推計したうえで施策等を検討する際は、このパターン③を採用すると考えているということか。あるいは、実際は実情が近かったということではあるが、①～③を全部示しながら検討を進めていくということか。

事務局

パターン①と②で国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）が推計した分は現実に合っていないと認識している。そこで、社人研の地域別の人口推計等も参考にしながら、前期の移動率を採用しようとしたところ、それが現状に近いということで推計を出していて、78 ページの「将来めざすべき方向性」は、パターン③に基づいた記載となっている。従って、パターン③で示しているカーブを描くような方向で進めて行くという考え方にしている。

松野尾委員長

パターン③を描くようなというイメージということであれば、そのあとの施策によっては傾きが変わってくる可能性があるという考え方か。

事務局

多少変わってくる部分は出てくると思われる。

「V 古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

宮原委員

2点確認したい。

1点目は、85 ページの「ひとの流れの創生」で、KGI で「転入超過を維持する」とあるが、これは 2025 年だけ維持するということか。あるいは、基準値が年平均 1.5 人ということで 4 カ年の平均値を使っているが、第 1 期の人口ビジョンでは、4 年間のうち 3 年間はマイナスで 2018 年だけプラスだが平均すれば転入超過となっている。今回の数値設定は、4 カ年平均なのか、それとも 2025 年の 1 年間だけなのか。

2点目は、65 ページの人口ビジョンを見ると、これは日本人移動の平均になっているが、85 ページ下段の 2025 年までの成果指標の「市内への移住者（転入者）数の 3,000 人/年」は 2018 年の 2,996 人を基準値としているが、64 ページ下段の図表では、2018 年は 2,948 名で 50 人くらいずれがあるので、この数字には外国人が入っていると思われる。85 ページの KPI には外国人が含まれ、KGI には外国人が含まれていないのではないかと。KPI の積み重ねが KGI になると思われることから、基準が合わないのは良くないのではないかと。

事務局

KGIについては、基本は毎年の超過をめざしている。従って、例年転入超過や減少があつて、上がり下がりがあつても平均して増えたから目標達成という考え方ではない。

2点目についてはご指摘のとおりで、日本人だけと総人口とで多少数値の違いがある。しかし戦略としては外国人も含めた総人口で考えているので、人口ビジョンで参考にしたデータということで整理するのか、もしくは総人口でもう一回洗い出すのかそこは検討させていただきたい。内閣府が提供している RESAS を使って日本人のほうは年齢区分毎の動態を出しているが、一方で外国人込みの住民基本台帳人口を使用した場合、その人口動態の分析が可能かどうかも確認したい。

野依委員

84 ページの「企業誘致の推進」で、KPI が「土地利用転換の件数 2 件」とあるが、何をどう利用転換するのか。古賀は建物を建設する際に制限が多いという話をよく聞く。建てたいけれども建てられない、調整区域が非常に多い、住宅は良いがアパートはだめなどといったものが多い。土地利用促進は今後キーになると思うので、KPI の 2 件がどういう意味なのか教えてほしい。

事務局

同じタイミングで都市計画マスタープランの改訂を行っており、今後 20 年間の都市計画についての考え方をまとめている。現在パブリック・コメントが終わり、原案を検討している段階だが、その中で土地利用転換としては 5 件ほど、地域を地図上で明示しながら示しているところである。今後 5 年間については、5 件の案件は、それぞれ実現可能性が違うことから、そのうち 2 件程度実現させていきたいということで KPI にしている。どこの 2 件かというのは年度毎の予算の中では明確にしていくが、今の時点ではお示しできない。わかりやすくいうと、農地から工業用地への転換を 2 件、この 5 年間でやるということだ。

野依委員

古賀インターを降りて国道 3 号を走ると、田んぼはたくさんあるが、なかなかものが建たないという話を皆さんからよく聞く。土地利用転換は制約が多く、10 年くらいはかかるだろうということは皆さんわかっているが、スピード感をもって対応いただくとニーズはあるので検討いただきたい。

事務局

市としても非常に重要な課題だと認識している。特に古賀市の強みをさらに伸ばすという面でも用地が必要。ニーズはあるが用地がない状態が長く続いているので、市としても土

地利用の転換、具体的には農地から工業用地へ転換する、ここはかなり力を入れて取り組むことになると考えている。

野依委員

そのメッセージが出ると、古賀は変わってきたなというのが市民にわかるのではないか。もう一点は、「JR 古賀駅周辺の～」が多くのところに出ていて、90 ページ「駅周辺の都市機能強化と中心市街地活性化」のところ、特にこの前市長からウォーカブルシティ構想の話があったり、駅東のニビシの敷地がある中で、具体的な話はどうなるんだというとき、戦略の記載内容と KPI の「年間路線バス利用回数」というのがミスマッチな印象を受ける。もっと具体的に 25 年までには必ずウォーカブルの具体案を提示する等の市民が期待している内容と、古賀市民のバス利用向上がネットワークづくりになるかというところ、そこはリンクしていない気がする。地元の方から伺うのは、駅をきれいにしてほしいとか、せめてエスカレータ付きの駅が必要で、新宮、福間に比べると JR の玄関口がさびしい、工業敷地などはもっとどうにかならないかとかいうこと。市長も 1 丁目 1 番地と力を入れて PR されているので、市民もかなり期待しており、市民がコンパクトネットワーク、市の周辺の活性化を求める中で、バス利用向上を KPI とするのは不自然に感じる。ウォーカブルの構想の実現を市民に指し示すような、思い切った KPI を設定する方が市民に響くのではないか。

事務局

JR 古賀駅東口については、この 5 年間で整備が終わるというものではないというのが一点ある。従って、直接的な KPI を設定するのは難しい。もう一点は、ウォーカブルシティというのは、歩いて暮らせる街ということであるが、その実現のためには、我々市民の生活スタイルが自家用車中心から公共交通中心の社会に変わらないとそもそも歩かないという考え方があり、ウォーカブルシティ構想の実現と公共交通の両立は本来セットで考えるべきであろうということで、KPI としてはバスの利用促進を設定している。要はコンパクト・プラス・ネットワークという考え方のもとに、歩いて暮らせるまちづくりを推進していくため、もっと公共交通機関を利用していこうという意味で設定している。

松野尾委員長

野依委員の意見を補足するなら、例えば、古賀駅周辺の半径 500 メートル圏域において、新築の建築物、商業店舗の着工件数が何件とか、そうした具体的な数字があってもいいかと思う。その中で容積率に対する使用率や、供用に対する延べ床面積などを取り入れるなどだ。都市計画との絡みもあろうが、総合設計制度等を取り入れて、賑わいを出すために少しセットバックして、オープンエリアの歩けるスペースを使えば容積率を緩和して上

に上げますよとか、そうしたことを複合させながら、新築着工件数何件とかいう KPI ができないか。そうすることによって、循環が出てくるのではないか。

事務局

この KPI をぱっと見た人が mismatches の印象をもたれる恐れは確かにある。一方、今 JR 古賀駅東口の状況は、ニビシ醤油の工場が創業 100 年を迎え、今後も操業を続けていかれる予定であり、東口のかんりの土地を所有している。現在の土地利用状況を見ると、一部は倉庫や駐車場などであり、駅前として土地の有効利用がなされていないことから、古賀市がニビシと協定を結び、今後東口についての開発に一定の協力がいただける合意をとりつけた段階である。今後、開発を進めていくために民間活力を導入していくこととなるが、その大前提として、都市計画を市が描いた構想に基づいて用途地域を商業系に変えていくとか、そういった作業をおそらくこの 5 年間で行うこととなる。従って開発に着手するというよりも、その前段の合意形成であったり、都市計画をふさわしいものに変えたりというようなところがメインとなる。もちろん市長が 1 丁目 1 番地と宣言しているので、市としては最優先で進める事業になるが、今後 5 年間でその進捗を適切に測る数値を今回はまだ出しにくい側面がある。大規模の開発なので、少なくとも 10 年スパンの事業となると思われる。特に今後 5 年間については主に手続き、合意形成の段階である。

野依委員

よくわかったが、KPI が全体に保守的で、できる最低限の数字をやさしく挙げているという感が否めない。こんなことも目標にしているという市の積極的なメッセージが見えた方が市民に「変わった感」が伝わる。都市計画の 10 年のスパンの中で 5 年間はこれに積極的に取り組むというような、一部の KPI はそうしたチャレンジングな目標でもいいのではないか。結果、目標が達成できなかったとしても市民は文句を言わないと思う。

松野尾委員長

その他ご意見・ご質問がなければこれで古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略の原案についての審議を終了する。事務局においては、いただいたご意見を市幹部や担当課にフィードバックし、第 2 期総合戦略の成案の策定に向けて、ひきつづき十分に役立てていただきたい。

3. その他

事務局

本日が今年度は最後の検証会議となる予定である。第 2 期総合戦略の成案についてはメールや郵送でお知らせする予定であり、現在パブリック・コメントも実施していることか

ら、成案策定に向けて引き続きご意見をお願いしたい。来年度は第1期総合戦略の最終年度の検証を行う予定であることから、2回程度の検証会議の開催を見込んでいる。
引き続き委員の皆さまのご協力をお願いしたい。

松野尾委員長

では、すべての議題が終了したので、「令和元年度 第3回古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議」を閉会する。お疲れ様でした。